

金沢市における女性の運動・スポーツ実施状況に関する調査研究 —運動・スポーツ実施状況の分析と検討—

A study of the women's sports activities in Kanazawa
—Analysis and examination of the sports activities—

櫻井 貴志, 田島 良輝, 神野 賢治, 山本 智恵子, 佐々木 達也
Takashi SAKURAI, Yoshiteru TAJIMA, Kenji KAMINO, Chieko YAMAKI, Tatsuya SASAKI

〈要旨〉

本調査研究は、本研究では金沢市の女性を対象に運動・スポーツの実施状況を分析し、運動・スポーツ実施に影響する要因を明らかにすることを目的とした。

結果、金沢市においては女性の運動・スポーツ実施は「実施者」と「非実施者」の二極化が全国よりも顕著であること、さらに、運動・スポーツ実施に影響する要因として「職種」、「費用」、「高校期での運動・スポーツ活動の継続」、「同居する末子の年齢」が確認され、さらなる分析・検討が必要となる多くの課題が得られた。

また、今後の地域スポーツ振興の柱として期待される総合型地域スポーツクラブの認知度が低いこと、一方で、クラブ・サークル等への加入者の運動・スポーツ実施率が高いことが明らかとなり、この両者を有機的に結びつける施策の考案と検証が必要である。

〈キーワード〉

金沢市, 女性, 運動・スポーツ実施状況, 二極化, 末子年齢

1 はじめに

2011（平成23）年にスポーツ基本法が公布された。これを受け2012（平成24）年にはスポーツ基本法の理念を具現化するための今後10年間のスポーツ政策の計画およびその具体的方法を示した「スポーツ基本計画」が策定された。具体的方法では今後5年間で総合的かつ計画的に取り組むべき施策が7つ掲げられた。その一つとして「若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」があり、具体的な政策目標では「成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくこと」、「成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30%程度）となること」が明示されている。

2012年に実施された笹川スポーツ財団の調査によると、過去1年間に運動・スポーツを実施した者は74.4%、うち、週3回以上実施した者は40.7%であり、積極的な運動実践が定着していることが報告されている（藤原，2012）。このようにわが国における運動・スポーツ実施は積極的な運動実践が定着してきた一方で女性の運動・スポーツ実施については次のような指摘がある。工藤（2013）は女性の運

動・スポーツ実施について「20代の女性になると30%がゼロ。これは危機的な状況だ」と述べ、現在のスポーツ人口の増加は高齢者たちが健康維持のためにウォーキングやジョギングなどを行うことに起因したものであり「若い世代、とくに女性の運動不足は気になる」と指摘している。

金沢市の運動・スポーツ実施状況を分析した神野ら（2013）は、過去1年間に運動・スポーツを実施した者は50.9%、うち、週2回以上実施した者は31.6%であり、金沢市の実施状況は全国レベルでの調査結果と比べやや低い水準であったと報告している。さらに性別による分析から、積極的に運動・スポーツを行う者の割合は全国値と大きな差は見られないが、女性では運動・スポーツ非実施者の割合が全国値を大きく上回り、女性においては運動・スポーツの実施者と非実施者の二極化が顕著であることを指摘している。

現状においては女性の運動・スポーツ実施の二極化は全国的な課題であると同時に金沢市ではより深刻な状況であることがすでにこれまでの調査で明らかにされている。

そこで、本研究では金沢市の女性を対象とし、運動・スポーツの実施状況を分析し、運動・スポーツ実施に影響する要因を明らかにすることを目的とする。

2 方法

本稿では石川県にて実施された「県民の運動・スポーツ活動状況に関するアンケート調査」の結果を用いて分析を行う。

「県民の運動・スポーツ活動状況に関するアンケート調査」は平成23年9月1日～30日にかけて石川県教育委員会スポーツ健康課が実施主体となり、石川県在住の満20歳～79歳の男女3,006人に対して郵送による無記名自記式調査で実施された。回収数は1,702人（56.6%）、有効回答数1,624人（54.0%）であった。

主な調査項目は①基本属性として「性別」「年齢」「職業」「就業形態」「就業時間」「年数」「居住地」等、②運動・スポーツ活動の実施状況、③運動・スポーツ活動歴、④スポーツクラブ・同好会活動、⑤スポーツ観戦状況、⑥スポーツボランティア活動、⑦障害者スポーツへの関わり、⑧競技スポーツへの関心、⑨スポーツ施設の利用状況や要望、⑩地域におけるスポーツ活動に期待する効果、⑪運動・スポーツ活動実施と健康に関する意識との関連である。

3 分析

前章の調査データから金沢市在住者の女性の回答を抽出し（370名）、運動・スポーツ実施状況について、関連するデータの分析及び考察を行った。

なお、この作業に関しては当局の合意のもとに実施された。集計・分析においてはSPSS Statistics 19.0.0を用いた。

4 結果と考察

4-1 運動・スポーツ実施と年代

金沢市における女性のスポーツ実施状況について示したものが図1である。

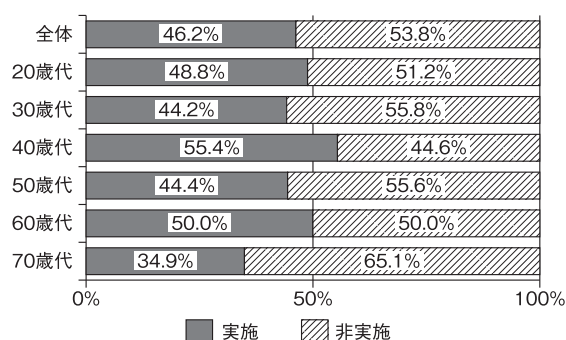


図1 運動・スポーツの実施状況

笹川スポーツ財団が実施した全国調査（2012）では、過去1年間に何らかの運動・スポーツを行った女性は71.7%であったが、金沢市においては46.2%の低水準であった。各年代でみても多少のばらつきは認められるものの約半数

は1年間で一度も運動・スポーツを実施していないことが明らかになった。これらのことから、年代を問わず金沢市の女性の運動・スポーツ実施率が低調であることが明らかになった。

さらに「回数（頻度）」、「時間」、「強度」の3段階から絞り込む「運動・スポーツの実施レベル指標」を用い、運動・スポーツ実施状況を詳細に把握した。なお、指標として用いた基準値は以下の通りである。

レベル0：過去1年間まったく運動・スポーツを実施しなかった

レベル1：週1回以上、週2回未満（1～103回/年）

レベル2：週2回以上（104回以上/年）

レベル3：週2回以上、1回30分以上

レベル4：週2回以上、1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上

図2は実施レベルについて全国の値^{（注1）}と金沢市の値を示したものである。各年代において「レベル0」が全国値を大きく上回ることが確認できる。「レベル3」、「レベル4」については20～40歳代では全国値と似た分布であるが、50～70歳代になると年代が上がるにつれ全国値より低い値になることが確認された。また「レベル1」、「レベル2」の割合が全国値と比較するとその値は低く、運動・スポーツを全く実施しない非実施者と定期的に運動・スポーツを実施する実施者の二極化は全国よりも顕著であることが明らかとなった。

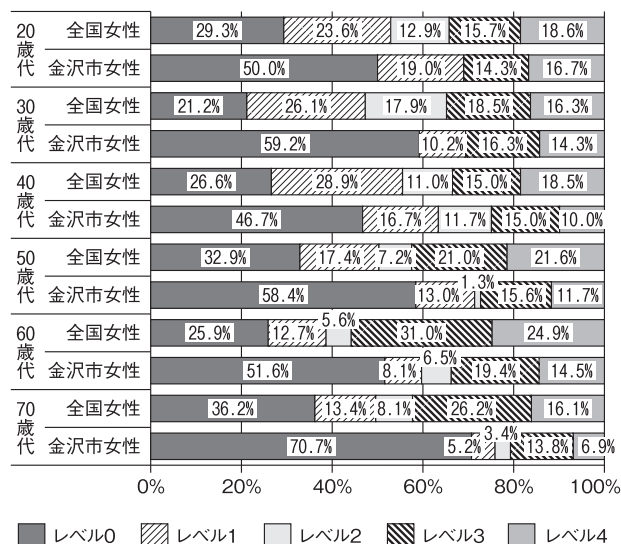


図2 運動・スポーツの実施レベル

実施した上位3種目については表1に示した^{（注2）}。各年代ともウォーキング（散歩を含む）がトップであり、20歳代を除く各年代で体操がその次に位置しており、この傾向は全国と同様であった。ただし、体操の実施は全国値より

16.2ポイント高い特徴がみられた。さらに、トレーニングが19.4%で3位であり、全国値の8.8%を大きく上回っている。実施上位3種目は「健康維持・増進を意図した運動・スポーツ」と整理でき、運動・スポーツ実施者の健康意識が高いことが推察される。

また、運動・スポーツが日常化（週2回以上で定期的実施）するために選択される種目は、20歳代のバドミントン、70歳代のグランドゴルフを除くと時間、場所、運動仲間などの制約を受けにくい「個人的な運動・スポーツ種目」であることが確認された。

表1 運動・スポーツ実施の上位種目(年代別)

実施 順位	全国値(女性)		全体(n=170)	
	種 目	%	種 目	%
1	ウォーキング	64.2%	ウォーキング	60.6%
2	体 操	25.6%	体 操	41.8%
3	ボウリング	10.2%	トレーニング	19.4%

実施 順位	20歳代(n=21)		30歳代(n=23)		40歳代(n=37)	
	種 目	%	種 目	%	種 目	%
1	ウォーキング	52.4%	ウォーキング	65.2%	ウォーキング	59.5%
2	ジョギング	33.3%	体 操	39.1%	体 操	59.5%
3	バドミントン	33.3%	トレーニング	30.4%	ヨ ガ	35.1%

実施 順位	50歳代(n=36)		60歳代(n=31)		70歳代(n=22)	
	種 目	%	種 目	%	種 目	%
1	ウォーキング	63.9%	ウォーキング	71.0%	ウォーキング	45.5%
2	体 操	36.1%	体 操	45.2%	体 操	36.4%
3	トレーニング	16.7%	水 泳	19.4%	グランドゴルフ	22.7%

4-2 運動・スポーツ実施と社会経済的要因

4-2-1 職業の有無

職業の有無における運動・スポーツの実施状況についてカイ二乗検定を行った。結果、統計的に有意差は認められなかった（表2）。

表2 運動・スポーツ実施と職業の有無および職種

		実施			非実施		
		n	n	%	n	%	
職業	あり	212	93	43.9%	119	56.1%	n.s.
	なし	156	78	50.0%	78	50.0%	
職種	農林	1	0	0.0%	1	100.0%	n.s.
	自営	31	15	48.4%	16	51.6%	n.s.
	販売	57	19	33.3%	38	66.7%	*
	管理系	6	2	33.3%	4	66.7%	n.s.
	事務系	59	31	52.5%	28	47.5%	n.s.
	専門系	45	25	55.6%	20	44.4%	n.s.
	技能系	5	0	0.0%	5	100.0%	n.s.
	主婦(夫)等	117	57	48.7%	60	51.3%	n.s.
	学生	6	5	83.3%	1	16.7%	n.s.
	無職	50	22	44.0%	28	56.0%	n.s.

5未満のセルがある場合はfisherの直接確率法を用いて χ^2 検定を実施。

*.p<0.05

4-2-2 職種

各職種について同様の分析を実施した（表2）。なお、5未満のセルが含まれるFisherの直接確率法を用いて算出を行っているが参考程度にとどめたい。結果、販売においてのみ有意差が確認され（ $\chi^2=4.677$, d.f.=1, p<0.05）、販売に従事している女性は他の職種に比べ、運動・スポーツを行わない者の割合が多いことが明らかになった。販売に従事している女性の割合が26.7%（有職者：212名、うち販売職：57名）と女性の職種では高い割合であることを鑑みると、販売を職とする女性（あるいは男性を含む）の運動・スポーツ実施の阻害要因について今後は分析していくことの必要性が示唆された。

4-2-3 就業形態

次に就業形態における運動・スポーツの実施状況についてカイ二乗検定を行ったが有意差は認められなかった（表3）。就業形態は金沢市の女性のスポーツ実施に影響する要因とはならないことが明らかとなった。

表3 運動・スポーツ実施と就業形態

就業形態	n	実施		非実施	
		n	%	n	%
正社員	84	35	41.7%	49	58.3%
契約社員	9	3	33.3%	6	66.7%
派遣社員	6	3	50.0%	3	50.0%
パート・アルバイト	66	31	47.0%	35	53.0%
その他	28	9	32.1%	19	66.7%

n.s.

4-2-4 費用

スポーツを実施するために必要な費用について運動・スポーツ実施者と非実施者でカイ二乗検定を行った（表4）。

実施者の36.1%は3万円以上費やしているが（実施者：147名、うち53名）、非実施者の約8割は3万円以下の支出であり、運動・スポーツ実施者ほど費用負担の割合が高いことが明らかになった（ $\chi^2=49.771$, d.f.=4, p<0.001）。

表4 運動・スポーツ実施と費用

費用	n	実施		非実施	
		n	%	n	%
1万円未満	197	75	38.1%	122	61.9%
1万～3万円未満	33	19	57.6%	14	42.4%
3万円～5万円未満	20	17	85.0%	3	15.0%
5万円～10万円未満	32	30	93.8%	2	6.3%
10万円～30万円未満	7	6	85.7%	1	14.3%

（ $\chi^2=49.771$, d.f.=4, p<0.001）

運動・スポーツ実施者ほど高額な費用負担をしている事

実は、反面、費用負担が困難な状況であれば運動・スポーツ実施においては阻害要因になり得ることが推察された。

4-2-5 収入

年収における運動・スポーツの実施状況についてカイ二乗検定を行ったが統計的に有意差は認められなかった（表5）。本調査においては個人の年収を調査項目として設定したために世帯収入が不明であった。前述の結果（4-2-4、表4）と合わせると、運動・スポーツ実施者は非実施者より多くの費用を負担しながら活動していると推察される。収入あるいは年収で分析する場合は個人ではなく世帯収入を用いることが必要であり、今後の課題として残された。

表5 運動・スポーツ実施と収入

収入	n	実施		非実施	
		n	%	n	%
200万円未満	181	87	48.1%	94	51.9%
200～299万円	46	20	43.5%	26	56.5%
300～599万円	47	23	48.9%	24	51.1%
600～799万円	9	3	33.3%	6	66.7%
800～999万円	2	1	50.0%	1	50.0%

n.s.

4-2-6 過去のスポーツ経験

過去のスポーツ経験として学校期のスポーツ活動経験を分析を行った。中学校、高校、大学期の運動・スポーツ活動経験の有無をみると、実施率は中学校、高校、大学とスポーツ活動経験のある者が高くなっている傾向は確認できたが、統計的な有意差は認められなかった（表6）。

表6 運動・スポーツ実施と学校期の運動・スポーツ活動経験

	中学		高校		大学	
	実施 (n=220)	非実施 (n=116)	実施 (n=148)	非実施 (n=172)	実施 (n=49)	非実施 (n=151)
実施	112 50.9%	54 46.6%	77 52.0%	79 45.9%	32 65.3%	76 50.3%
非実施	108 49.1%	62 53.4%	71 48.0%	93 54.1%	17 34.7%	75 49.7%

n.s.

n.s.

n.s.

一方、表7は運動・スポーツ活動を最後まで継続したか否かを問うた項目を用い、分析した結果である。

表7 運動・スポーツ実施と学校期の運動・スポーツ活動の継続

	中学		高校		大学	
	継続 (n=149)	非継続 (n=59)	継続 (n=71)	非継続 (n=66)	継続 (n=30)	非継続 (n=14)
実施	80 53.7%	28 45.6%	44 62.0%	29 43.9%	21 70.0%	7 50.0%
非実施	69 46.3%	31 54.4%	27 38.0%	37 56.1%	9 30.0%	7 50.0%

n.s.

$\chi^2=4.468, d.f.=1, p<0.05$

n.s.

高校での継続、非継続で有意差が認められ、運動・スポーツ活動の非継続者は成人後のスポーツ実施に影響を与えることが示唆された（ $\chi^2=4.468, d.f.=1, p<0.05$ ）。高校での運動・スポーツ継続者は71名（51.8%）、非継続者は66名（48.2%）であり、運動・スポーツ実施者の約半数が逃避行動を選択していることになる。高校期の運動・スポーツ活動の非継続が成人後の運動・スポーツ活動の非実施の要因であるならば、高校の運動・スポーツ活動の実態把握や逃避行動に至る理由を究明し、運動・スポーツ活動の継続を促すスポーツサービスの内容について検討する必要性が示唆された。

4-2-7 家族構成

一人暮らしを「単身世帯」、祖父母あるいは父母の誰かと同居している場合は「同居（祖父母・父母）」、父母のどちらかと同居している場合は「同居（父母）」、配偶者のみと暮らしている場合は「核家族」と区分し、分析を行った（表8）。

表8 運動・スポーツ実施と家族構成

家族構成	n	実施		非実施	
		n	%	n	%
単身世帯	37	14	37.8%	23	62.2%
同居(祖父母・父母)	107	53	49.5%	54	50.5%
同居(父母)	102	51	50.0%	51	50.0%
核家族	184	83	45.1%	101	54.9%

n.s.

結果、どの家族構成においても有意差は認められず、家族構成は運動・スポーツ実施に影響する要因とならないことが明らかとなった。

4-2-8 同居するこどもの有無、末子の年齢

同居するこどもの有無により、運動・スポーツの実施に影響するかカイ二乗検定で分析を行った。結果、有意差は認められなかった（表9）。このことから、単にこどもと同居しているか否かは運動・スポーツ実施に影響する要因にはならないことが示唆された。

一方、先行研究においては、松永ら（2005）は子育てが女性のスポーツ参加に対する阻害要因を生み出し、その最も顕著な影響が出るのが「6歳以下の未就学児童」を持つ時期であるとしている。また、工藤（1999）らの女性のスポーツ参加動向調査の結果では、末子の年齢が「1～3歳」、「19歳以上」のこどもと同居する成人女性のスポーツ非実施率が高かったことを報告している。

そこで、同居する末子の年齢が運動・スポーツ実施に影響

響しているか分析を行った。なお、本調査は9月に実施したため、「6歳未満（未就学児童）」「6歳以上12歳未満（就学児童）」「12歳以上18歳未満（中学・高校生）」「18歳以上（大学・社会人）」の4区分とした^(注3)。その結果が表9である。

表9 運動・スポーツ実施とこどもの有無および末子の年齢

		実施		非実施		
		n	%	n	%	
同居することも	いる	185	86	46.5%	99	53.5%
	いない	182	83	45.6%	99	54.4%
n.s.						
末子が 6歳未満	いる	32	7	21.9%	25	78.1%
	いない	126	68	54.0%	58	46.0%
$(\chi^2=10.541, d.f.=1, p<0.05)$						
末子が 6歳以上12歳未満	いる	30	22	73.3%	8	26.7%
	いない	128	53	41.4%	75	58.6%
$(\chi^2=9.935, d.f.=1, p<0.05)$						
末子が 12歳以上18歳未満	いる	21	11	52.4%	10	47.6%
	いない	137	64	46.7%	73	53.3%
n.s.						
末子が 18歳以上	いる	75	35	46.7%	40	53.3%
	いない	83	40	48.2%	43	51.8%
n.s.						

同居する末子の年齢が「6歳未満（未就学児童）」では非実施者が78.1%と高く $(\chi^2=10.541, d.f.=1, p<0.05)$ 、逆に「6歳以上12歳未満（就学児童）」は73.3%と実施者が有意に高い傾向を示した $(\chi^2=9.935, d.f.=1, p<0.05)$ 。末子の年齢が12歳以上になると実施者と非実施者の割合はほぼ半数となり、先述した全体傾向（4-1、図1）と同様の傾向がみられた。金沢市においても「6歳未満」および「18歳以上」の区分では非実施者が実施者を上回ることが確認され、これまでの研究結果と同様の結果が得られた。これらのことから、末子の年齢は運動・スポーツの実施に影響を及ぼす要因であることが推察される。特に、運動・スポーツ実施者という側面では、末子年齢が6歳未満（未就学児童）と同居している女性は運動・スポーツの実施率が低く、6歳以上12歳未満（就学児童）のこどもと同居している女性の実施率が高いことが明らかとなった。

4-3 クラブ、サークル等への加入

クラブあるいはサークル等への加入と運動・スポーツの実施についてカイ二乗検定にて分析を行った（表10）。クラブ加入者の95.5%は運動・スポーツを実施しており、非加入者の35.5%を大きく上回っていることが確認された $(\chi^2=78.291, d.f.=1, p<0.001)$ 。このことからクラブあるいはサークル等への加入は運動・スポーツの実施を促進する

要因であることが示唆された。

また、クラブ加入率は18.1%（n=365名、うち66名が加入者）であり、この数値は全国値の17.1%よりも高く、実施者に限ると37.3%（実施者：163名、うち63名が加入）と3人に1人以上がクラブに加入し、運動・スポーツを実施していることが明らかになった。

表10 運動・スポーツ実施とクラブ加入

クラブ加入	n	実施		非実施	
		n	%	n	%
加入している	66	63	95.5%	3	4.5%
加入していない	299	106	35.5%	193	64.5%

$(\chi^2=78.291, d.f.=1, p<0.001)$

4-4 総合型地域スポーツクラブの認知度

今後、地域におけるスポーツ振興の柱として注目される総合型地域スポーツクラブの認知度と運動・スポーツ実施についてカイ二乗検定を行った（表11）。運動・スポーツ実施者は「すでに会員として活動している」あるいは「知っている」の割合が非実施者よりも高く、非実施者は「聞いたことはある」、「知らない」の割合が実施者よりも高いことが明らかになった $(\chi^2=10.512, d.f.=3, p<0.05)$ 。

一方、実施者においては67.9%（実施者：162名、うち110名）、非実施者では70.1%（非実施者：194名、うち136名）が総合型地域スポーツクラブについて「知らない」と回答し、運動・スポーツの実施、非実施に関わらず認知度が低いことが明らかとなった。

表11 運動・スポーツ実施と総合型地域スポーツクラブ

総合型地域スポーツクラブ	n	実施		非実施	
		n	%	n	%
会員として活動している	5	5	100.0%	0	0.0%
知っている	44	25	56.8%	19	43.2%
聞いたことはある	61	22	36.1%	39	63.9%
知らない	246	110	44.7%	136	55.3%

$(\chi^2=10.512, d.f.=3, p<0.05)$

5 まとめ

本研究では金沢市の女性を対象とし、運動・スポーツの実施状況进行分析し、運動・スポーツ実施に影響する要因を明らかにすることを目的とした。分析の結果、得られた知見を以下に整理する。

5-1 運動・スポーツの実施状況について

- ・運動・スポーツの実施率は低調であり、非実施者の割合は全国値より高い。
- ・運動・スポーツを全く実施しない非実施者と定期的に運動・スポーツを実施する実施者の二極化は全国よりも顕著である。

- ・実施している種目の上位はウォーキング（散歩）や体操、トレーニングなど、健康志向で個人的な種目が選択されている。

5-2 運動・スポーツ実施と社会経済的要因について

さまざまな社会経済的要因を用い、運動・スポーツの実施、非実施に影響する要因を分析した。ここでは統計的に有意な差が認められた要因のみ整理を行う。

5-2-1 職種

- ・職業の有無は運動・スポーツの実施には影響しないが、職種においては販売職の従事者は他の職種に比べ運動・スポーツ非実施者の割合が多い。

5-2-2 費用

- ・運動・スポーツ実施者ほど費用負担の割合が高い。

5-2-3 過去のスポーツ経験

- ・高校期に運動・スポーツ活動を継続していない者は成人後の運動・スポーツ実施の割合が低い。

5-2-4 同居する末子の年齢

- ・家族状況、こどもの有無は運動・スポーツの実施に影響を及ぼさないが、同居する末子の年齢は運動・スポーツの実施に影響している。
- ・「末子年齢6歳未満（未就学児童）」では運動・スポーツの非実施者の割合が高い。
- ・「末子年齢6歳以上12歳未満（就学児童）」では実施者の割合が高い。

5-3 クラブ、サークル等への加入

- ・クラブ、サークル等への加入者は非加入者より運動・スポーツを実施する割合が有意に高い。
- ・金沢市の女性のクラブ、サークル加入率は全国値よりも高い。

5-4 総合型地域スポーツクラブの認知度

- ・運動・スポーツ実施者は総合型地域スポーツクラブの認知度は非実施者よりも高い。
- ・運動・スポーツの実施、非実施に関わらず総合型地域スポーツクラブの認知度は低い。

以上、本研究調査で明らかとなった知見をもとに今後の課題を整理してみたい。

金沢市の女性における運動・スポーツ実施状況は「実施者」と「非実施者」の二極化が全国よりも顕著であり、実

施率の向上の必要性が確認された。運動・スポーツの実施に影響する要因として職種、費用、高校期のスポーツ活動の継続・非継続、同居する末子の年齢の4項目に統計的な有意差が認められ、今後はこの4項目による詳細な分析が必要である。

「職種」については販売職の従事者の実施率が低調であった。有職者における販売職の割合は25%を超え、女性が従事する代表的な職種であるともいえる。したがって、販売職従事者に焦点化し、促進要因、阻害要因の分析等を行い、現状のスポーツサービスの問題点、改善点等を明らかにしていくことが1つ目の課題である。

「費用」については、運動・スポーツ実施にかかる費用負担は世帯全体の年収との相関が高いと考えられる。そのため、個人収入よりも世帯収入を用い、年代や実施レベルなどを指標としながら、より詳細に分析することが2つ目の課題として挙げられる。

高校期のスポーツ活動の継続・非継続については、まずは年代や現在の実施レベル、学校期に実施していた種目での分析が必要であろう。その分析を通じ、得られた知見から非継続に至った理由等の追加調査、現状の運動・スポーツ実施状況への関連性を検討し、高校期の運動・スポーツ活動の問題点、改善点を明らかにし、学校期におけるスポーツサービスの在り方について検討することが3つ目の課題となる。

4つ目の課題は「同居する末子の年齢」による運動・スポーツの実施についてである。「未就学児童と同居」している女性は非実施者の割合が非常に高く、「就学児童と同居」している女性は実施者の割合が非常に高いことが本調査で明らかになった。これは先行研究においても同様の結果であった。つまり、女性の運動・スポーツ実施に関与する要因としては同居する末子の年齢は非常に重要なファクターであると言えよう。半数以上の女性が非実施者であった金沢市においても、就学児童と同居する女性の7割は運動・スポーツの実施者であった。したがって、この運動・スポーツ実施者を継続的な運動・スポーツ実施者へと変容するための施策、スポーツサービスの提供は、女性の運動・スポーツ実施率の向上においては重要課題であると考えられる。

最後に、今後の地域におけるスポーツ振興の柱として期待される総合型地域スポーツクラブの認知度が低いこと、一方で、クラブ・サークル等への加入者の運動・スポーツの実施率が高いことが確認されている。したがって、まずは総合型地域スポーツクラブの認知度を向上させるための施策を検討し、その後、認知度が向上したことにより運動・スポーツ非実施者や実施者であったがクラブ・サークル等には未加入であった人びとが、総合型地域クラブに加入し、運動・スポーツの実施、あるいは実施レベルを向上させる

ことにつながったかを検証していくことが必要である。

附記

本研究は、2011年（平成23年）に石川県教育委員会スポーツ健康課が金沢星稜大学に委託し、実施された「県民の

運動・スポーツ活動状況調査」結果の一部である。調査にご協力いただいた金沢市民（石川県民）の皆様、ならびに貴重なデータを提供していただいた当局に対し、末尾ながら感謝の意を表する。

注

- (1) 全国値は笹川スポーツ財団によるスポーツライフ・データ（2012）より算出を行った。なお、本稿における「全国値」の表記がある数値は、すべて同データを用い算出したものである。
- (2) 笹川スポーツ財団の「スポーツライフに関する調査」ではウォーキングと散歩は別の項目としてカウントされていたが、本調査ではウォーキングに散歩を含んでいたため単純に合算した。また、本調査では実施種目にボウリングが含まれていなかったため、全国値との比較は行えなかった。なお、全体の実施種目で10.0ポイントを超えた12種目は上位3つ以外では次の通りである。水泳、ヨガ、アクアエクササイズ、ジョギング、サイクリング、バドミントン、登山、卓球、エアロビクス。
- (3) 先行研究では未就学児童を6歳以下としているが、9月時点で6歳時は未就学児童と就学児童の両方に分布する可能性がある。そこで本研究では「未就学児童」を6歳未満と設定した。

引用・参考文献

江刺正吾（1988）女性スポーツ。森川貞夫・佐伯年詩雄編著、

- スポーツ社会学講義。大修館書店、p.217-220。
- 神野賢治・田島良輝・櫻井貴志・山本智恵子・池田幸應（2013）金沢市のスポーツ振興施策に資する「運動・スポーツ実施状況」の分析と検討―石川県民の運動・スポーツ活動調査をもとに―。金沢星稜大学人間科学研究、7（1）：29-38
- 工藤保子（1999）ファミリー・ライフサイクルからみた成人女性のスポーツ参加動向。日本体育学会大会（50）：290。
- 工藤保子（2013）データで見る日本のスポーツ事情。公益財団法人日本体育協会、Sports Japan、8：4-6。
- 藤原直幸（2012）「スポーツライフに関する調査」からみる健康・スポーツ政策の現在地。笹川スポーツ財団、スポーツライフ・データ2012、pp.18-24。
- 松永敬子・藤本淳也・松岡宏高・小笠原悦子（2005）女性のスポーツ参与阻害要因に関する研究Ⅰ：6歳以下の子供を持つ母親のスポーツ参加について。大阪体育大学紀要、36：71-83。
- 文部科学省（2012）スポーツ基本計画。p.15。http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm（2014年7月15日参照）